

～Kyushu Regional Land Sustainability Plan～

九州圏広域地方計画 主な広域連携プロジェクト（イメージ）



目 次

戦略目標に沿った広域連携プロジェクト	1
1－4 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成	2
1－5 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進	6
1－6 身近になる近畿圏等との観光・交流の推進	7
2－3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成	9
3－5 地球環境に優しく持続可能な省CO ₂ ・エネルギー先進圏の形成	10
6－1 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開	11
6－2 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成	12
7－2 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成	13

戦略目標に沿った広域連携プロジェクト

1 東アジアへのフロントランナーとして 発展する九州圏の形成

- 1 九州圏の個性と魅力を創出する国際交流・協力の推進
- 2 東アジア（環黄海）経済圏の確立とアジア規模の知的拠点の形成
- 3 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成
- 1 4 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成
- 2 5 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進
- 3 6 身近になる近畿圏等との観光・交流の推進

2 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と 九州圏の一体的な発展

- 1 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成
- 2 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成
- 4 3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

3 災害・環境ハザード最前線における 安全・安心で美しい九州圏の形成

- 1 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり
- 2 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成
- 3 美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり
- 4 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成
- 5 5 地球環境に優しく持続可能な省CO₂・エネルギー先進圏の形成

4 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の 交流による都市自然交流圏の形成

- 1 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成
- 2 水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流軸の形成

5 生活中心都市を核とした安心でゆとりある 基礎生活圏の形成

- 1 生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成
- 2 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成
- 3 生活活動に密着した地域産業の新たな展開
- 4 生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

6 離島・半島、中山間地域等の 地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

- 6 1 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開
- 7 2 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

7 九州圏の各地域の個性を活かした 先導的な地域づくり

- 1 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり
- 8 2 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

1-4 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

□ フードアイランドの形成促進（1） ～食料供給基地としての魅力向上、ブランドづくり～

- ・フードアイランドの形成に向けて、我が国の食料供給基地として魅力の向上を図るため、高品質で個性あふれる農林水産物・食品の生産拠点づくりや国内外におけるブランドの定着に向けた取組を推進していく

- 九州圏は温暖な気候や豊かな自然環境から農林水産業が盛ん
域内総生産構成比（第一次産業）（2005年：九州圏2.4%、全国1.1%）
- 我が国の食料・木材供給を支える地域として重要な地位
（農林水産業全体で全国産出額の約2割）
（野菜や果物の約2割、特に畜産業、水産業は全国の約2.5割）

→我が国の食料生産基地として安全・安心な食料の生産

- 都道府県別産出額日本一の品目も熊本のトマト、鹿児島県の肉用牛、豚、長崎のさば類など多数存在
- 福岡のいちご、大分のサバ、アジ、宮崎のマンゴー、佐賀のノリ等の農水産品のブランド化も進展
- 農業生産者等の所得は他産業と比較して低い水準

→高付加価値化の推進による農林水産業の活性化

■東アジア・国内等を視野に入れた食料供給基地としての魅力の向上

■高品質で個性溢れる農林水産物・食品の生産拠点づくり

- 新たな品種、栽培方法の確立による独創的な農産物の生産拠点形成（熊本）
- さつまいも等の特産品を活用した新たな食品開発拠点の形成（鹿児島）
- 農林水産業、食品産業等が中核となった食料産業クラスター形成や農商工連携の促進

【くまもと畜産ブランド強化対策事業】

熊本県では、昭和初期に絶滅した肥後五鶏の1つの肉用鶏「天草大王」の復元（平成12年）および県産地鶏ブランド確立に向けた普及拡大を推進している。



【食料産業クラスター推進事業（鹿児島県）】

鹿児島県では、茎や葉を食用にするさつまいも新品種「すいおう」を使用したスープ開発や、さつまいも澱粉を利用した冷麺の製造技術の実用化などにより、贈答用等の地域特産品の開発・浸透を図っている。



■安全・安心な農水産物・食品の生産拠点づくり

■生産地から消費地までが一貫した食の安全・安心対策

- 産地、農業者が農業生産工程全体を通じ、適正な農業を実現する取組の推進
- 食品のトレーサビリティの普及

■食品表示の適正化

- 食品表示・JAS規格の普及・啓発の推進

【トレーサビリティ・システム等の導入（大分県）】

大分県では、県産しいたけの高級化・ブランド化への取組として、トレーサビリティ・システム（インターネットを介した出荷元市町村・生産者の判別）の導入、しいたけウォッチャー（県職員による偽装表示の監視・摘発）の配置、シンボルマーク制度（第三者機関による使用権の認証）の導入を進めている。



大分しいたけシンボルマーク



大分しいたけ

【水産品のブランド化の進展】

津久見港（大分県津久見市）で水揚げされたアジ・サバは、太く味がよいことから「津あじ」、「津さば」と称してブランド化を図られている。
平成13年に東九州自動車道（大分宮河内IC～津久見IC）が開通したことにより、輸送時間が短縮され、築地・京阪神まで市場が拡大した。



出典) 西日本高速(株)資料より作成

【津久見港における県外出荷取扱高の変化】

・県外向けの出荷取扱高の増加
平成8年 7百万円
平成17年 158百万円

・主要取引先の全国的な拡大
平成8年 福岡県、熊本県
現在 全国 18都道府県 (21魚市場)



出典) 九州農政局資料

1-4 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

□ フードアイランドの形成促進（２） ～食の輸出拠点としての国際競争力の向上～

・フードアイランドの形成に向けて、東アジア・国内等を視野に入れた食の輸出拠点としての国際競争力の向上を目指し、世界的な日本食ブームの広がりや東アジアの経済成長等を好機と捉えた取組を推進していく

- 東アジア諸国（中国、韓国、台湾等）の経済成長（富裕層の増加）
- 中国、韓国への魚介類、香港、台湾への野菜、果実等の輸出品目が近年着実に増加（2003年：約320億円、2006年：約460億円）
- 海外の特定地域における高級ブランドも定着

→東アジアの成長を捉えた高付加価値農水産品の販路拡大

- 東アジア近隣諸国への迅速、低コストかつ大量な農水産品の輸送が実現可能
上海への高速貨物船（RORO船）の定期運航（週2便、片道約28時間）

→東アジア近隣諸国への近接性を活かした食料品輸出環境の強化が必要

■ 今後輸出拡大が期待される品目、輸出先国等にかかる重点的な市場開拓

- 中国・韓国、台湾・香港、北米等における海外市場の動向調査、ニーズ調査の推進
- 輸出先国の消費者ニーズに対応した農林水産物・食品、木材製品の開発・供給や販路拡大の推進

【九州食品フェア】

九州・沖縄・山口における9県が連携して、上海の百貨店で九州食品フェアを実施している。



九州食品フェアin上海

輸出促進を支える取組

■ 輸出促進を支える物流システムの構築

- 検疫、衛生証明書発行等の手続きの簡素化
- 国際フェリー・RORO船の国際航路や国際航空路線等の多様な輸送手段を活用した新鮮な農水産物の輸出促進

【高速RORO船を利用した農水産物の輸出】

高速RORO船（上海スーパーエクスプレス）は、博多ー上海間を週2便、約28時間の航海時間で結んでおり、博多港出港の翌日に納入が可能である。

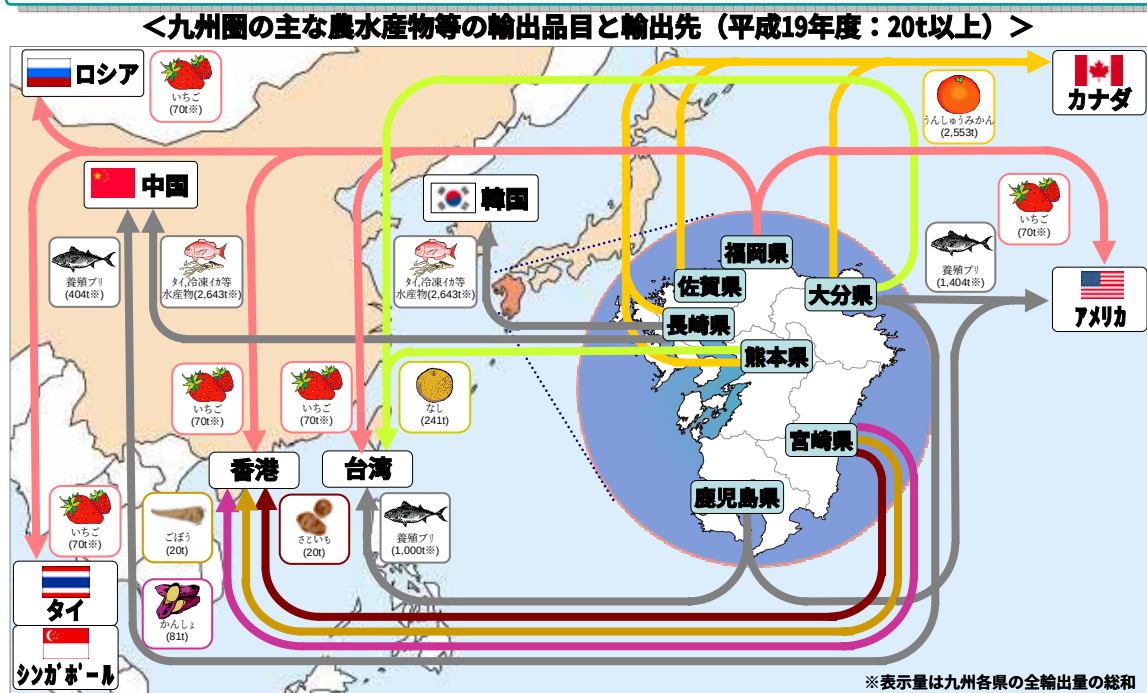
高速RORO船を利用して、鮮度が求められる農水産物等の輸出促進が期待されている。



高速RORO船を利用した上海への輸出状況

輸出先における品揃えや食品鮮度の確保

- 広域的な輸送業者間の連携等の推進



出典 平成19年度九州食料・農業・農村情勢報告（九州農政局）より作成

1-4 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

□ 観光アイランドの形成促進（1） ～国内外における魅力ある一大観光地の形成～

・観光アイランドの形成に向けて、広域的な連携による観光地の魅力向上や観光情報の発信を図ることにより、国内外に魅力ある一大観光地としての発展を目指していく

- 神話・遺跡、異国文化、自然環境等の魅力的な観光資源が九州各地で豊富に存在
- 温泉源泉数の約4割、棚田百選の約4割を占めるなど地域資源も豊富
- 宿泊客が低迷する一方で、日帰り客は増加傾向

→九州圏の魅力ある観光資源を結ぶ広域観光ルートの形成
→特に滞在型観光等の振興

- 県単独では、海外観光誘致や新たな観光資源の発掘に限界
九州圏では九州が一体となって観光振興に取り組むため、2004年に九州観光推進機構を設立し、九州7県と民間の資金、人材を機構に集約（全国的にも先駆的な取組として注目度が高い）

→九州観光推進機構等による九州圏が一体となった魅力的な観光戦略の推進

■ 広域的な連携による観光地の魅力向上

- 都市機能の連携による国際的な観光ルートの形成（福岡・熊本・鹿児島）
- 歴史・文化、健康・スポーツ等による多彩な広域観光ルートの形成（熊本・宮崎・鹿児島）
- 国際的な広域観光ルートの形成（北九州・大分・別府・熊本）

国際的・広域的な観光ルート（イメージ）



■ 九州独自の魅力あるテーマに沿った広域観光ルートの形成

- 九州・山口における近代化産業遺産、長崎・天草における協会群とキリスト教関連遺産、日向神話の伝承の地など、歴史・文化を掘り下げ、九州独自の魅力あふれるテーマに沿った広域観光ルートの形成

■ 広域的な連携による九州独自の魅力あふれる観光情報の発信

- ひな祭り、冬の灯り祭りなどの九州各地の情報発信

九州独自の魅力あるテーマに沿った広域観光ルート（イメージ）



1-4 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

□ 観光アイランドの形成促進（2） ～海洋を介した東アジアにおける国際観光圏の形成～

- ・観光アイランドの形成に向けて、国際的な連携による観光地の魅力向上を図ることにより、国際的・広域的に魅力ある一大観光地としての発展を目指していく

- 韓国とは日韓海峡を介して近接し、日常的な交流が進展
日韓旅客定期航路の輸送実績の増大（2007年：約99万人）
- 韓国等の東アジア諸国の高速旅客交通の拡大
- 九州圏の観光入込み客数の伸悩み（2000年から約3.2億人前後で停滞）

→国際的に魅力ある一大観光地としてさらなる発展
→特に隣国である韓国との連携による国際観光圏の形成

- 東アジアからの訪日外国人数は首都圏、近畿圏の次に多く、東アジアが占める割合は広域ブロック別で最も高い（2005年：83.9%）
- 国内外を巡るクルーズ船の就航が近年活発化
（九州圏へのクルーズ船寄港実績、2004年：163回、2006年：216回）

→環黄海地域等の海を介して隣接する地域との国際観光交流の推進

■国際的な連携による観光地の魅力向上

- 日韓海峡沿岸8県市道の相互交流の推進
- 交通アクセスの利便性等を活用した国際的な観光ルートの形成

高速旅客交通の連携による日韓国際観光圏の形成（イメージ）



■海洋を介した国際的な観光圏の形成

- 九州新幹線鹿児島ルートと韓国高速鉄道の全線開業を見据えた国際的な観光ルートの形成
- 世界を巡る大型クルーズ船の広域的な寄港誘致活動等の推進

国際観光圏の形成（イメージ）



1-5 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進

□東アジア等へのゲートウェイ機能の強化 ～東アジア等との交流・連携のための施設充実～

- ・東アジアへのゲートウェイ機能の強化に向けて、国際的な空港・港湾機能の強化や空港・港湾までのアクセス機能の強化等を総合的に推進する

ゲートウェイ機能の強化の必要性

■東アジア諸国との交流・連携、観光の進展

- 環黄海経済圏を中心とした東アジア規模での生産ネットワークの構築が活発化
- 東アジア等からの外国人観光客数等の増大

■近隣諸国等におけるゲートウェイ機能の向上

- 上海港、釜山港を始めとした東アジア近隣諸国の港湾・空港機能の大規模化、ハブ機能の強化などが進展
- 国際物流等における大競争時代の到来

■国際的な空港機能の強化

- 今後の国際旅客需要等へ対応するための整備・強化
- 国際空港の広域的な機能分担、連携の推進

■航空路線の充実等

- 国際航空路線、国内航空路線の拡充
- 既存空港施設の機能維持、高質化の推進



福岡空港

■空港、港湾へのアクセス機能強化

- アクセス道路の整備
- 高規格幹線道路や地域高規格道路等の交通基盤の整備

ひびきコンテナターミナルの供用により増大する交通量への対応のため、洞海湾を海底トンネルで横断する新若戸道路の建設を進めている。



ひびきコンテナターミナル

新若戸道路

洞海湾を横断する新若戸道路

小倉方面

■国際的な港湾機能の強化

- 大水深で高規格の国際海上コンテナターミナルの整備
- 多目的国際ターミナルの整備
- 複合一貫輸送ターミナル等の整備
- 国際旅客ターミナル等の整備

【博多港国際海上コンテナターミナル】

博多港アイランドシティ地区では、輸送コストの低い大型船舶に対応した博多港国際海上コンテナターミナルの整備が実施されている。



博多港アイランドシティ地区

国際海上コンテナターミナル(-15m)

【関門航路】

航行船舶の安定性・安全性の向上のため、船舶の大型化に対応した航路等の整備が進められている。



関門航路全域

六連島西側地区

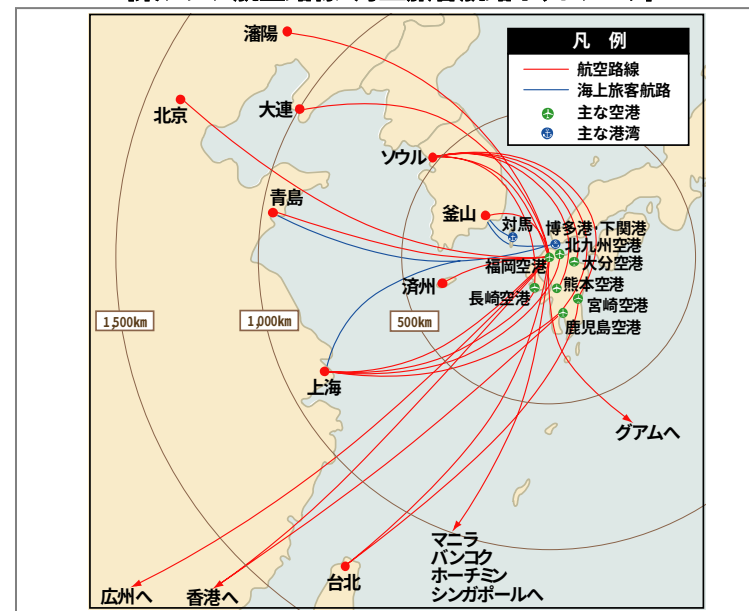
中央水道地区

早瀬瀬戸地区

大瀬戸～六連地区

開発保全航路(航路(-14m)等)

【東アジア航空路線・海上旅客航路ネットワーク】



- 凡 例
- 航空路線
 - 海上旅客航路
 - 主な空港
 - 主な港湾

1-6 身近になる近畿圏等との観光・交流の推進

□ 九州新幹線の整備に伴う地域活性化（1） ～九州新幹線鹿児島ルートへの整備による広域波及効果の実現～

- 九州新幹線の整備インパクトを最大限に発揮するため、九州新幹線鹿児島ルートへの全線開通に向けて、福岡、熊本、鹿児島各県の玄関口としての新幹線駅周辺の基盤整備や交流人口・ビジネス人口の増大等に向けた取組を推進する

九州新幹線の 広域的な波及効果

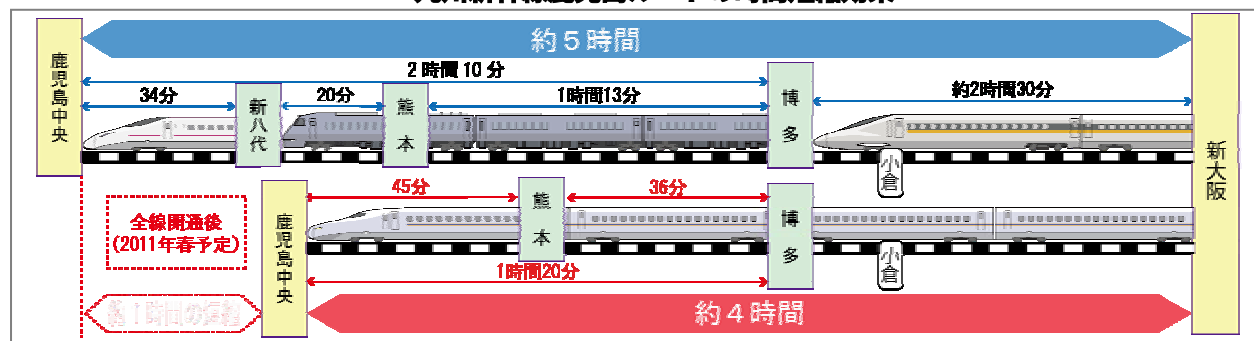
■潜在的な交流人口の増加

- 近畿圏、韓国等までの日帰り交流、ビジネス圏の拡大

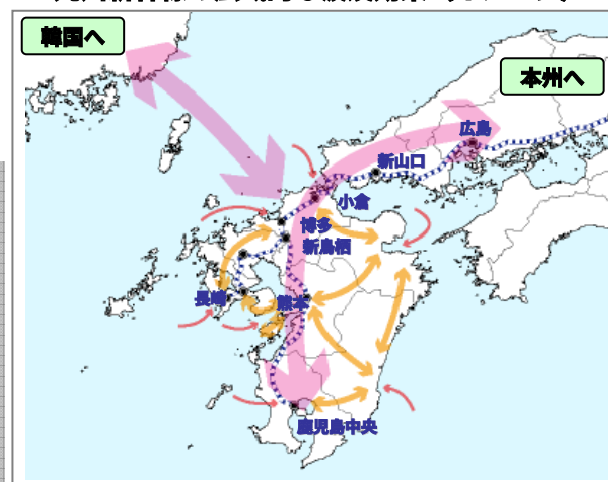
■地域の活性化

- 観光、集客産業等による活性化
- 商業・宿泊施設や企業立地の活発化

九州新幹線鹿児島ルートへの時間短縮効果



九州新幹線の広域的な波及効果（イメージ）



九州新幹線鹿児島ルートへの全線開通に向けた基盤整備

■各県の玄関口として新幹線駅周辺の機能向上

- 新幹線駅周辺における再開発、連続立体交差事業や街路事業、土地区画整理事業の推進

【JR博多駅ビル再開発】

JR博多駅ビルは、九州新幹線鹿児島ルートへの全線開通に合わせて開業する予定であり、駅をはじめ、百貨店や専門店に加えてエンターテインメント・サービスなどの機能を持たせた複合商業施設の立地とあわせ、駅前広場の再整備を一体的に行う計画としている。



JR博多駅ビル完成予想図

【熊本駅周辺関連整備事業】

平成23年に予定されている九州新幹線の全線開業を契機として、熊本駅周辺では連続立体交差、市街地再開発、土地区画整理、駅前広場、街路等の都市基盤整備事業や合同庁舎の移転などが進められている。



熊本駅周辺都市空間のイメージ

新幹線の整備による交流人口・ビジネス人口の増加、商圏・通勤圏等の拡大

■来訪者の増加による地域の活性化

- 官と民の協働による都心の回遊性向上に向けた取組（福岡市）
- 豊かな自然、多彩な農林水産物や多様な歴史・文化など熊本の潜在能力を活かした取組（熊本）
- 着地型観光の振興やプレミアム特産品づくり（鹿児島）



観光がこし大キャンペーン推進事業「博多館」



本丸御殿400周年記念

1-6 身近になる近畿圏等との観光・交流の推進

□ 九州新幹線の整備に伴う地域活性化（２） ～交流人口を広域的に広げる対策～

- ・九州新幹線の整備インパクトを最大限に発揮するため、増加が予想される交流人口を広域的に広げる対策として、新幹線駅から周辺地域への公共交通の利便性の向上、新幹線を起終点とした魅力ある広域観光ルート形成等を図る

具体的な取組の方向性

■新幹線駅を起終点とした機能の再編

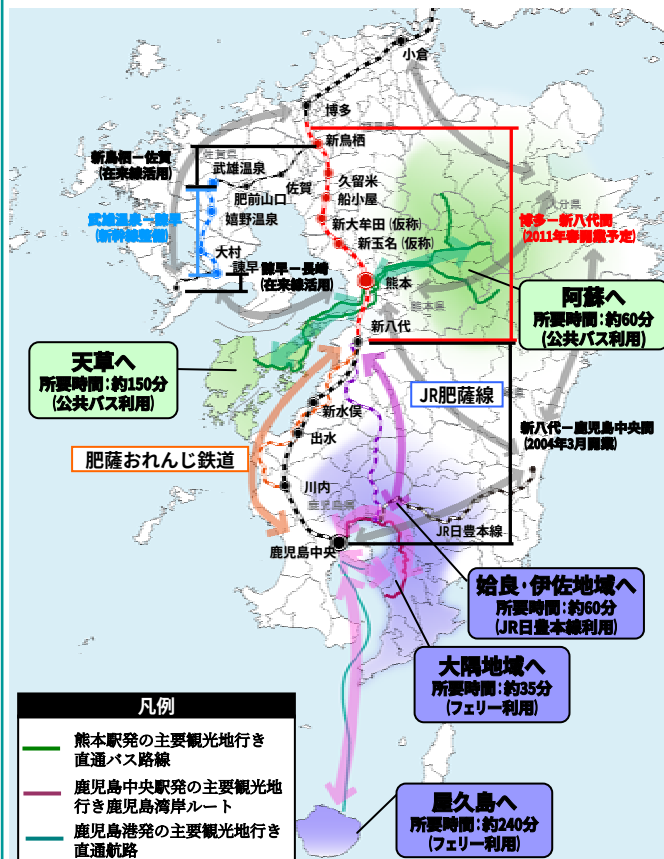
- 着地型観光やビジネス交流を広域的に実現するため、新幹線駅と各地域のアクセス機能を強化する。

■新幹線開通を契機とした既存資源の活用

- 幹線バス・鉄道等の既存ストック、サービス等を活用し、公共交通の機能維持、地域活性化等を図る。

■新幹線駅から周辺地域への公共交通の利便性の向上

- 阿蘇地域、天草地域への鉄道・バスの二次・三次交通の向上に向けた取組（熊本）
- 各公共交通機関の乗り継ぎ利便性の改善等による二次・三次交通の向上や航路・航空路線の連携による離島地域へのアクセスの向上に向けた取組（鹿児島）



【二次・三次交通アクセス向上プロジェクト（熊本県）】

新幹線各駅から主要観光地までの二次、三次アクセスについて、各交通機関のダイヤ編成等を中心とした具体的な検証を実施するとともに、交通結節点の充実を図る。

- ・新幹線駅（熊本駅・新玉名駅（仮称）・新八代駅）から、上益城、大分、宮崎方面を視野に入れた阿蘇方面への交通アクセス検証
- ・新幹線駅（熊本駅）から、宇城、長崎、島原方面を視野に入れた天草方面への交通アクセス検証

【おもてなしと情報発信に優れたまちづくり（鹿児島県）】

新幹線から各地域を結び、観光客が気持ちよく移動できる二次、三次アクセス交通網の検討を進める。

- ・市内循環ワンコインバス
鹿児島市の中心街を巡回するどこでも乗り降りしても料金は100円。
- ・桜島観光コミュニティバスの運行
桜島港から有村展望台までの区間でコミュニティバスの運行
- ・イベントシャトルバス
- ・港バス（中央駅と離島便の各港を結ぶバス）

■新幹線駅を起終点とした魅力ある広域観光ルートの形成

- 肥薩おれんじ鉄道における直通快速列車の運行
- JR肥薩線における八代、人吉間の蒸気機関車の運行再開

【肥薩おれんじ鉄道】

肥薩おれんじ鉄道では、第3セクターによる厳しい経営状況の中で、協賛店・協賛施設を募集するなど、経営状況の改善に向けた取組が進められている。また、九州新幹線の全線開通に先駆け、快速列車の直通運行を開始している。



【JR肥薩線】

日本三大急流の一つである球磨川に沿って深い渓谷を縫って走る景観を楽しめる。平成21年には肥薩線全線開通100周年を記念してSLが人吉～熊本間を復活運行する予定である。



■新幹線駅から周辺地域へのアクセス向上

- 主要目的地までの統一感のある案内標識の充実等の推進

【観光案内板の設置（始良・伊佐）】

鹿児島の主要な観光地である霧島地域における誘客促進及び利便性の向上を図るため、観光ルート上に総合観光案内板や統一感のある観光案内標識等の設置を推進する。



2-3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

□ 基幹都市連携軸を支える交流・連携基盤の形成 ～九州圏における域内循環の活発化～

・九州圏における域内循環の活発化に向けて、高速交通・情報通信基盤等の形成を推進する

交通・情報通信基盤の整備の必要性

■ 基幹都市圏が適度に分散する圏土構造

- 高次都市機能の集積を可能とする県庁所在地都市等を中心とした基幹都市圏が東西南北に適度に分散

■ ミッシングリンクの存在

- 九州圏の7県庁所在地都市が高規格幹線道路で結ばれた一方で、東九州自動車道等の整備率は低い状況

九州圏における域内循環の活発化

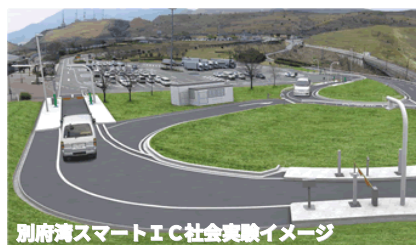
■ 基幹都市圏間の連結

- 九州圏における域内循環の活発化に向けて、基幹都市圏間等を連結するための高規格幹線道路の整備
- 地域高規格道路の整備



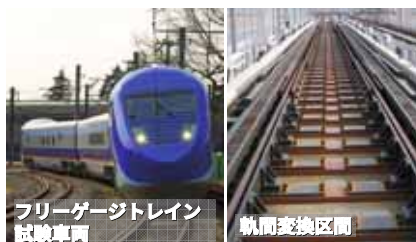
■ 地域間移動の利便性の向上

- 高規格幹線道路等の整備を踏まえた高速バスの運行、高速バスロケーションシステムを活用した交通結節点の強化
- ETC（ノンストップ自動料金支払いシステム）等の高度道路交通システム（ITS）の整備
- スマートインターチェンジの整備



■ 高速幹線交通の形成

- 九州新幹線（鹿児島ルート）の整備
- 九州新幹線（長崎ルート）の武雄温泉から諫早間の整備着工
- 在来線の高速化、基幹鉄道の機能強化の検討



デジタル・ディバイドの解消及びICTの利活用

- 光ファイバ、ADSL等によるブロードバンド未提供地域の解消
- 携帯電話不感地域の解消
- 教育、医療等の分野における公的アプリケーションの開発・導入
- 高度な情報通信技術を活用した各種情報発信・提供



3-5 地球環境に優しく持続可能な省CO2・エネルギー先進圏の形成

□ 地球温暖化の防止に向けた九州圏の総合的な対策

- ・環境・エネルギー分野における先導的な取組等を活かし、我が国をリードし、地球環境にも貢献できる省CO2先進圏の形成を目指していく

具体的な取組の方向性

■排出削減目標の設定

- 部門別（産業、民生、運輸）の排出削減状況のモニタリング、評価

■広域的な削減方策と先導的取組の普及

- 広域的な取組により削減効果が期待できる分野の整理
- 九州各地における先導的（モデル的）な取組を推進

地球温暖化の防止に向けた需要側の省エネルギー対策

■産業部門対策

（工場等からの削減対策）

- エネルギーの自主管理
- 省エネルギー設備の普及導入、技術研究開発
- 未利用エネルギーの利用促進

■民生部門対策

（暮らし・建築物からの削減対策）

- 省エネルギー関連機器・システムの導入普及
- 省エネルギーの技術研究開発
- 住宅・建築物の省エネルギー性能の向上
- 燃料電池、水素関連分野の本格的導入

（都市構造対策）

- 集約型都市構造の実現に向けた取組
- 都市緑化によるヒートアイランド対策

■運輸部門対策

（自動車からの削減対策）

- クリーンエネルギー・低燃費自動車の導入普及

（物流の効率化対策）

- 物流ターミナルの機能強化

（交通流対策）

- モビリティ・マネジメントの推進
- 環状道路の整備、ボトルネック踏切の解消
- 公共交通機関、自転車道の整備・利用促進

【水素ハイウェイの構築（実証活動）】

- ・福岡県では、燃料電池自動車が自由に実証走行できる環境を構築するため、北九州市と福岡市に水素ステーションを整備することによる水素ハイウェイの構築を推進している。
- ・北九州市では製鉄所から発生する副生水素を、福岡市では、再生可能エネルギーを利用した水素ステーションの整備を予定している。



【全国No.1メガソーラー地域構想の実現】

- ・九州圏の各地域における大規模ソーラーシステム設置を支援することにより、九州の太陽光発電施設導入量について全国で最も大きい地域を目指していく。



地球温暖化の防止に向けた供給側の対策

■エネルギー転換部門対策

（再生可能エネルギーの導入普及対策）

- 太陽光発電の導入・普及
- 風力発電の導入・普及
- 地熱発電の導入・普及
- 廃棄物発電の導入・普及
- バイオマス発電の導入・普及

（石油代替エネルギーへの転換対策）

- 原子力発電の立地促進、核燃料サイクルの推進
- 環境調和型石炭発電、天然ガス等に利用促進

温室効果ガスの排出源・吸収源対策

■温室効果ガスの排出源対策

- バイオマスタウンの構築

■吸収源対策

（緑を増やす対策）

- 多面的機能の高度発揮のための森林の整備
- 森林環境教育
- 住民参加の森林づくり等の推進

6-1 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

□地理的制約等の厳しい地域における定住条件の改善と地域資源を活かした地域の再活性化

- ・地理的制約等の厳しい地域の定住条件の改善に向けて、都市部へのアクセスや社会的サービス等を確保するとともに、特色や地域資源を活用した地域の活性化に向けて、交流人口の増大、基幹産業の振興等を推進する。

- 九州圏は条件不利地域の占める割合が多い
(中山間地域においては総土地面積の約6割、人口の約2割を占める)
- 長期的な乗合バス輸送人員の減少による不採算路線の撤退
(平成18年には、ピーク時(昭和44年)の輸送人員の約4割に減少)

→地理的制約等が厳しい地域でこれからも定住できる環境の整備

- 過疎地域には15,277集落と多数の集落が存在し、高齢化率も高い
(高齢者50%以上の集落(1,635集落)が約1割を占める)
- 地域の担い手不足等により、適切に管理されない農地、森林等が増加
(耕作放棄地は農地面積の約1割、造林未済地は3,515haに上る)

→直面する課題に対する広域的な取組や地域の総合力の発揮

地理的制約等の厳しい地域における定住条件の改善

■都市部へのアクセス条件の改善

- 地域の生命線となる生活幹線道路の整備
- 九州本土との架橋の建設

■日常生活に必要不可欠な生活交通の確保

- 交通空白地帯における路線バス等の生活交通の維持・確保
- 地域の実情に応じた効率的で利便性の高い生活交通体系の確立

■社会的サービス等の充実

- 医療拠点病院や診療所の整備・運営、巡回診療等の支援
- 無医地区における診療所医師等の安定的な確保

■中山間地域等における豊かな定住環境の実現

- 地域固有の自然環境、景観の保全、伝統・生活文化の継承等の推進
- 公共下水道事業、合併浄化槽、農村・漁業集落排水施設等の整備
- 農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備の総合的な実施

【地域の生命線となる生活幹線道路の整備】



【バス交通の維持確保】



著しく隘路となっている区間は、1.5車線の整備手法も活用し、日常生活な移動を確保するための道路整備が進められている。また、合併市町村の一体化に向けた連絡道路の整備も進められている。

不採算バス路線撤退への対応のため、コミュニティバス、デマンド交通を導入や乗継施設の整備等が各地で進められている。

地理的制約等の厳しい地域における特色や地域資源を活かした活性化

■中山間地域等における交流人口の拡大等による地域づくりの推進

- 再活性化を目指した個性と創意工夫による地域づくり
- グリーン・ツーリズム等による都市と農山漁村の交流促進

■中山間地域等における農林水産業等の基幹産業の振興

- 集落における高品質で収益性の高い農業の定着や植栽未済地の解消(宮崎)
- 桜島の火山活動による農業被害の軽減を図る生産基盤の整備(鹿児島)
- 農林水産業の生産性の向上、高収益・高付加価値型の農林水産業の振興
- 農林水産業の複合的、多角的な経営の推進

【都市と農山漁村の交流】



都市と農山漁村の交流を促進するため、農山漁村体験、農林水産業体験等、地域活性化に向けた取組が進められている。

【植栽未済地対策】



宮崎県では、木材価格の長期低迷等による影響で現存する約2,000ヘクタールの植栽未済地について、3年で「0(ゼロ)」にすることを目指すなど、総合的な森林整備対策を推進している。

デジタル・ディバイドの解消及びICTの利活用

- 地域のブロードバンド基盤の整備
- 福祉・保健、医療、教育、防災分野やテレワーク等への利活用

6-2 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

□離島地域の自立的発展に向けた定住条件、競争条件の改善と地域の活性化

- ・島内で一定の生活圏を形成しなければならない離島地域では、離島地域の自立的発展に向けた定住条件、競争条件の改善に向けた基盤整備を図るとともに、離島地域にしかない特色や地域資源を活用した産業振興等を推進する

- 九州圏には離島地域が多く、国境・外洋離島も多く存在
(離島数は全国の約4割、人口は全国の約5割)
- 領海、排他的経済水域の保全、海洋資源の利用や国民への癒し空間の提供等、国民的な重要な役割を担っている

→離島地域でこれからも定住し、生活を営める環境の整備

- 複雑な地形と群島のみとまりを有する五島、奄岐、対馬や亜熱帯性等の温暖な気候に恵まれた屋久島、奄美など、離島特有の豊かな環境が存在
- 貴重な歴史・文化、農水産物の生産など重要な役割を担う一方で、急激な人口減少・高齢化や若年層の流出が進行

→離島地域における就業機会の確保、地域の活性化の推進

離島地域の自立的発展に向けた定住条件や競争条件の改善

■都市部との定期交通アクセスの確保

- 離島港湾ターミナルの整備
- 離島空港の整備
- 交流人口の拡大等による離島航路、離島航空路線の利用促進

離島航路・離島航空路線の概略図



■社会的サービス等の確保

- ドクターヘリの運航による救急医療の確保
- 無医地区における医療体制の確保
- 本土医療機関とのネットワーク化による救急医療体制の充実

離島地域における医療サービスの充実・確保

【ドクターヘリの運航による救急患者の搬送】

長崎県では、県内全域の救急現場に医師・看護師を急行させ、すばやく救命措置を開始できる救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)を運航している。ドクターヘリの運航により、県内の離島全域を長崎医療センターから概ね60分圏でカバーできる。



【医師修学資金貸与事業(鹿児島県)】

鹿児島県では、離島等の公的医療機関に勤務する医師を確保するため、医学生に対し、修学資金を貸与や、地元大学の医学部に地域枠を設けるなどの制度を設けている。



離島地域にしかない特色や地域資源を活用した地域の活性化

■交流人口の拡大による活性化

- 本土における地域づくりとの広域連携の推進
- ブルー・ツーリズムなどの体験・滞在型交流の推進

■農林水産業等の基幹産業の振興

- 農地、森林や漁港等の生産基盤の整備
- 人工漁礁等による漁場、養殖場の造成
- 離島からの木材移出の取組支援

交流人口拡大による活性化と基幹産業の振興(事例)

【離島留学】

長崎県では、独自の離島留学制度を創設し、島の豊かな自然や文化の中で学習や部活動に取り組む高校生の受け入れを実施している。五島(スポーツコース)、奄岐(原の辻歴史文化コース)、対馬(国際文化交流コース)、猶興館大島分校(ヒューマンティスクール)の4高等学校で体験ができる。



【相島真珠】

相島(福岡県)では、国内でも珍しい天然純国産のアコヤガイの生息が確認され、平成19年度から、官民が共同開発した優良な大珠真珠の生産を開始している。



【マグロ養殖】

加計呂麻島(鹿児島県)では、一年を通じて、静穏度の高い大島海峡があり、漁業の養殖に適していることから、多くの養殖マグロが出荷されている。



7-2 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

□多様な主体の参加による先導的な取組の推進

- ・個性と魅力のある地域社会を創造していくため、地域住民、NPO・ボランティア団体、企業等の多様な主体の参加の下で、地域の創意と工夫に基づく地域づくりを展開していく

価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

■地域再生に向けた「新たな公」への期待

- 本格的な人口減少・少子高齢化時代
- 生活への不安、貴重な文化・伝統・風土等の喪失のおそれ

■新たな活動主体の成長

- 社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化
- 行政・住民・企業、NPO・ボランティア団体等が連携し活動するなど、新たな活動主体が成長しつつある

多様な主体の参加による先導的な地域づくり

■多様な主体の参加による先導的な地域づくり

- 多様なコミュニティ活動を基軸とする美しい農村づくりのための農業・農村むらぐみ発展運動（佐賀）
- 行政だけでなく地域の主体が助け合い支え合う共生・協働の社会づくり（鹿児島）
- 長崎における日本初のまち歩き博覧会である長崎さるくの開催を契機とした住民参加型の観光まちづくり（長崎）

【共生・協働の社会づくり】



鹿児島県では、地域協働の仕組みづくりとして、地域の自治会、ボランティア団体、NPO法人等が地域の課題解決を図るため、県や市町村と協働で実施する事業に対し助成を行い、地域協働の仕組みづくりを促進している。

【住民参加型の観光まちづくり】



長崎市では、平成18年に日本では初めてのまち歩き博覧会（長崎さるく博）を開催し、その後も住民参加型の観光振興を継続的に実施することにより、観光客と長崎市民がふれあう新しいスタイルの観光まちづくりを確立している。

新たな公による先導的な取組の推進

■新たな公（高齢者福祉・子育て対策）の展開

- NPO等によるボランティア輸送としての有償運送

■新たな公（防犯・防災対策）の展開

- 犯罪のない日本一安全・安心な地域を目指した官民連携による防犯活動（長崎）
- 官民連携による情報通信技術を活用した防犯・防災情報の共有（宮崎）

■新たな公（居住環境整備）の展開

- 福岡市の博多・天神エリアにおける住民参加型の都心環境づくり（福岡市）

■新たな公（環境保全対策）の展開

- 官民連携による虹の松原の保全・再生
- 錦江湾の海岸環境の保全に向けた清掃活動

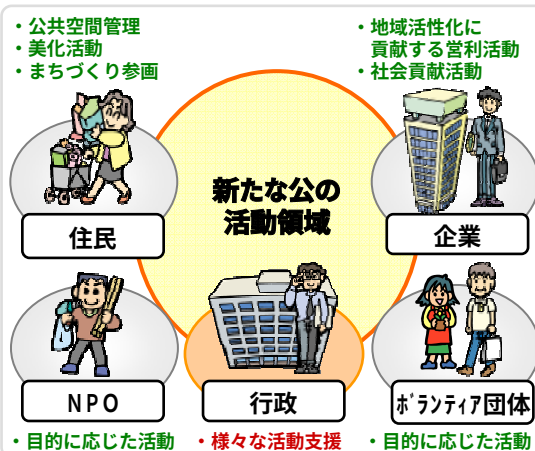
■身近な国土基盤について、多様な担い手の参加・参画

- 河川・公園等の公共空間におけるアダプト・プログラムや道守活動等による美化・清掃活動の導入・普及

■多様な主体の活動環境の形成

- NPO、ボランティア活動のネットワークづくりや活動拠点の整備

【新たな公による地域づくり（イメージ）】 【新たな公（高齢者福祉対策）】 【新たな公（防犯・防災対策）】



コミュニティバスの運行

バス、タクシー事業者による十分な輸送サービスが提供されない地域の一部では、地域の足や移動制約者の輸送の確保に向けて、市町村バスの運行やNPO等によるボランティア有償運送等が実施されている。



ごみ拾いを兼ねた防犯パトロール

宮崎県では、防犯情報の素早い提供による地域防犯力の強化に向けて、県警とNPOの連携による空き巣や子どもへの不審な声かけ事案などをメールで住民の携帯電話等に提供する取組（わがまちポリス）が進められている。

